

第 11 期決算について

(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516,648	7,794,677
営業未収入金	3,443,641	3,163,166
繰延税金資産	160,592	416,189
参加者基金特定資産	※1 33,530,047	※1 35,293,686
その他	323,882	223,493
貸倒引当金	△ 7,256	△ 1,848
流動資産合計	41,967,555	46,889,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	859,474	926,465
減価償却累計額	△ 369,694	△ 440,666
建物及び構築物 (純額)	489,779	485,798
工具器具及び備品	5,460,708	5,713,609
減価償却累計額	△ 4,662,828	△ 5,105,378
工具器具及び備品 (純額)	797,879	608,230
リース資産	93,323	93,323
減価償却累計額	△ 40,823	△ 59,488
リース資産 (純額)	52,499	33,834
有形固定資産合計	1,340,158	1,127,863
無形固定資産		
ソフトウェア	12,218,911	8,365,514
ソフトウェア仮勘定	346,479	3,796,200
リース資産	6,468	3,771
その他	17,923	17,808
無形固定資産合計	12,589,781	12,183,294
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 414,128	※2 429,980
長期前払費用	18,265	10,970
繰延税金資産	598,833	407,456
長期差入保証金	503,534	503,534
破産更生債権等	31,114	30,620
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 10,181	△ 9,934
投資その他の資産合計	1,556,695	1,373,627
固定資産合計	15,486,635	14,684,786
資産合計	57,454,190	61,574,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	769,998	849,724
リース債務	22,789	23,207
未払法人税等	894,525	744,703
賞与引当金	183,096	202,087
役員賞与引当金	20,500	20,600
未払消費税等	117,831	2,575
預り参加者基金	※1 33,530,047	※1 35,293,686
システム開発方針変更損失引当金	—	700,592
その他	329,609	964,159
流動負債合計	35,868,397	38,801,335
固定負債		
リース債務	40,363	17,156
退職給付引当金	311,333	383,304
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
預り保証金	67,121	67,121
固定負債合計	448,818	497,582
負債合計	36,317,216	39,298,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	12,636,974	13,775,233
株主資本合計	21,136,974	22,275,233
純資産合計	21,136,974	22,275,233
負債純資産合計	57,454,190	61,574,151

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
営業収益		19,726,909		19,698,237
営業費用				
役員報酬		190,476		194,378
給与手当等		1,783,070		1,621,253
賞与引当金繰入額		183,096		202,087
役員賞与引当金繰入額		20,500		20,600
退職給付費用		102,322		121,514
システム等維持関連費		6,779,277		6,130,854
業務委託費		2,350		2,702
減価償却費		5,725,759		5,341,802
不動産賃借料		551,479		546,867
広報費		78,460		46,283
その他		1,651,664		1,759,720
営業費用合計		17,068,456		15,988,063
営業利益		2,658,452		3,710,173
営業外収益				
受取利息		110		8
参加者基金信託運用益		18,190		14,910
持分法による投資利益		62,249		20,151
その他		8,440		6,323
営業外収益合計		88,991		41,393
営業外費用				
支払利息		20,812		713
コミットメントフィー		42,678		42,974
参加者基金信託運用報酬		7,790		8,035
その他		2,628		182
営業外費用合計		73,909		51,906
経常利益		2,673,534		3,699,661
特別利益				
貸倒引当金戻入額		8,126		—
特別利益合計		8,126		—
特別損失				
固定資産除却損	※1	3,191	※1	5,763
システム開発方針変更損失		—	※2	1,067,384
特別損失合計		3,191		1,073,148
税金等調整前当期純利益		2,678,469		2,626,513
法人税、住民税及び事業税		966,873		1,212,473
法人税等調整額		102,684		△ 64,219
法人税等合計		1,069,557		1,148,253
少数株主損益調整前当期純利益		1,608,911		1,478,259
当期純利益		1,608,911		1,478,259
少数株主損益調整前当期純利益		1,608,911		1,478,259
包括利益		1,608,911		1,478,259
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,608,911		1,478,259
少数株主に係る包括利益		—		—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
株主資本				
資本金				
当期首残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
資本剰余金				
当期首残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
利益剰余金				
当期首残高	11,368,062		12,636,974	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,608,911		1,478,259	
当期変動額合計	1,268,911		1,138,259	
当期末残高	12,636,974		13,775,233	
株主資本合計				
当期首残高	19,868,062		21,136,974	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,608,911		1,478,259	
当期変動額合計	1,268,911		1,138,259	
当期末残高	21,136,974		22,275,233	
純資産合計				
当期首残高	19,868,062		21,136,974	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,608,911		1,478,259	
当期変動額合計	1,268,911		1,138,259	
当期末残高	21,136,974		22,275,233	

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,678,469	2,626,513
減価償却費	5,725,759	5,341,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,664	△ 5,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	861	18,990
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 200	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,610	71,970
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,160	—
受取利息	△ 110	△ 8
支払利息	20,812	713
持分法による投資利益	△ 62,249	△ 20,151
為替差損益 (△は益)	2,607	△ 1,254
有形固定資産除却損	3,000	4,911
無形固定資産除却損	190	852
システム開発方針変更損失	—	1,067,384
営業債権の増減額 (△は増加)	△ 112,274	280,969
営業債務の増減額 (△は減少)	△ 53,305	79,726
その他	△ 372,907	6,104
小計	7,868,440	9,472,968
利息及び配当金の受取額	4,410	4,308
利息の支払額	△ 22,167	△ 713
法人税等の支払額	△ 197,796	△ 1,361,122
過年度法人税等の支払額	△ 59,016	—
法人税等の還付額	233,786	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,827,657	8,115,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 66,637	△ 284,317
無形固定資産の取得による支出	△ 1,551,786	△ 4,191,558
差入保証金の返却による収入	4,128	—
差入保証金の差入による支出	△ 1,380	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,615,676	△ 4,475,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 4,800,000	—
リース債務の返済	△ 21,600	△ 22,789
配当金の支払額	△ 340,000	△ 340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,161,600	△ 362,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,607	1,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,047,772	3,278,029
現金及び現金同等物の期首残高	3,468,876	4,516,648
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,516,648	7,794,677

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ほふりクリアリング

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

(2) 持分法を適用した関連会社の名称

株式会社東証システムサービス

(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

おります。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ システム開発方針変更損失引当金

開発を進めていた次期システムについて、開発方針を変更したことに伴う支出に充てるため、契約金額に基づく金額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第7条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されております。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保指定証券残高に係る時価	84,977,948千円	91,472,213千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	414,128千円	429,980千円

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約極度額 及び貸出コミットメントの総額	52,000,000千円	52,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	52,000,000	52,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,633千円	894千円
工具器具及び備品	1,367	4,016
ソフトウェア	190	852
計	3,191	5,763

※2 システム開発方針変更損失

開発を進めていた次期システムについて、開発方針を変更したことに伴う損失額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,516,648千円	7,794,677千円
現金及び現金同等物	4,516,648	7,794,677

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、バックアップに係る機器であります。

(イ) 無形固定資産

主として、バックアップに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,882,666	1,311,729	570,936
ソフトウェア	216,774	151,739	65,034
合計	2,099,440	1,463,468	635,971

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,882,666	1,688,262	194,403
ソフトウェア	216,774	195,094	21,679
合計	2,099,440	1,883,356	216,083

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	423,950	218,847
1年超	218,847	—
合計	642,797	218,847

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	426,663	426,663
減価償却費相当額	419,887	419,887
支払利息相当額	5,359	2,713

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,516,648	4,516,648	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,443,641 △7,021		
	3,436,620	3,436,620	—
(3) 参加者基金特定資産	33,530,047	33,530,047	—
資産計	41,483,315	41,483,315	—
(4) 営業未払金	769,998	769,998	—
(5) 預り参加者基金	33,530,047	33,530,047	—
負債計	34,300,045	34,300,045	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,794,677	7,794,677	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,163,166 △1,845		
	3,161,320	3,161,320	—
(3) 参加者基金特定資産	35,293,686	35,293,686	—
資産計	46,249,684	46,249,684	—
(4) 営業未払金	849,724	849,724	—
(5) 預り参加者基金	35,293,686	35,293,686	—
負債計	36,143,410	36,143,410	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産、(5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	414,128	429,980

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

預金及び営業未収入金は、すべて1年以内に決済されるものであります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	311,333	383,304
(2) 退職給付引当金 (千円)	311,333	383,304

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	58,002	74,157
(2) その他 (千円) (*)	44,319	47,356
(3) 退職給付費用 (千円)	102,322	121,514

(*) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	71,133千円	56,458千円
賞与引当金	74,337	76,813
未払事業所税	4,131	3,961
未払社会保険料	10,100	10,513
システム開発方針変更損失引当金	—	266,295
その他	888	2,146
計	160,592	416,189
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	126,401	136,609
役員退職慰労引当金	12,180	10,692
減価償却超過額	470,774	257,231
繰延資産	1,657	9,839
その他	—	3,776
評価性引当額	△12,180	△10,692
計	598,833	407,456
繰延税金資産合計	759,425	823,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6
住民税均等割	—	0.2
その他	—	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は66,060千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,195,894	有価証券等の振替制度に係る事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,163,412	有価証券等の振替制度に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,960,369	営業未払金	173,220
							ソフトウェアの購入	373,488	流動負債(その他)	26,132

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,777,388	営業未払金	145,541
							ソフトウェアの購入	1,376,281	流動負債(その他)	170,247

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	2,600,000	有価証券の売買その他取引に係る清算業務等	—	手数料収入	手数料収入	2,195,894	営業未収入金	304,962

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	4,850,000	有価証券の売買その他取引に係る清算業務等	—	手数料収入	手数料収入	2,163,412	営業未収入金	255,871

- (注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,486,702.88円	2,620,615.75円
1株当たり当期純利益金額	189,283.71円	173,912.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,136,974	22,275,233
純資産の部から合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	21,136,974	22,275,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,608,911	1,478,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,608,911	1,478,259
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,789	23,207	1.2%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	40,363	17,156	1.2%	平成25年4月1日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	63,152	40,363	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,462	5,880	812	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,732	6,010,003
営業未収入金	3,343,493	3,076,527
前払費用	209,644	170,440
繰延税金資産	151,709	409,660
その他	※1 225,030	※1 280,208
貸倒引当金	△ 7,256	△ 1,848
流動資産合計	6,886,354	9,944,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	859,474	926,465
減価償却累計額	△ 369,694	△ 440,666
建物及び構築物(純額)	489,779	485,798
工具器具及び備品	5,459,838	5,712,739
減価償却累計額	△ 4,662,230	△ 5,104,644
工具器具及び備品(純額)	797,607	608,094
リース資産	93,323	93,323
減価償却累計額	△ 40,823	△ 59,488
リース資産(純額)	52,499	33,834
有形固定資産合計	1,339,886	1,127,728
無形固定資産		
ソフトウェア	12,218,911	8,365,514
ソフトウェア仮勘定	346,479	3,796,200
リース資産	6,468	3,771
電話加入権	16,881	16,881
電話施設利用権	969	854
無形固定資産合計	12,589,709	12,183,221
投資その他の資産		
関係会社株式	935,272	935,272
長期前払費用	18,265	10,970
繰延税金資産	598,833	407,456
長期差入保証金	503,534	503,534
破産更生債権等	31,114	30,620
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 10,181	△ 9,934
投資その他の資産合計	2,077,839	1,878,919
固定資産合計	16,007,434	15,189,869
資産合計	22,893,788	25,134,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金	※1	767,873	※1	847,545
リース債務		22,789		23,207
未払金	※1	266,433	※1	885,765
未払費用		23,770		26,571
未払法人税等		831,394		704,625
預り金		17,002		29,720
賞与引当金		175,000		194,195
役員賞与引当金		20,500		20,600
未払消費税等		111,199		—
システム開発方針変更損失引当金		—		700,592
その他		10,293		10,730
流動負債合計		2,246,258		3,443,555
固定負債				
リース債務		40,363		17,156
退職給付引当金		311,333		383,304
役員退職慰労引当金		30,000		30,000
預り保証金		67,121		67,121
固定負債合計		448,818		497,582
負債合計		2,695,076		3,941,137
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金				
資本準備金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金合計		4,250,000		4,250,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金		10,308,710		11,308,710
繰越利益剰余金		1,390,001		1,385,012
利益剰余金合計		11,698,711		12,693,723
株主資本合計		20,198,711		21,193,723
純資産合計		20,198,711		21,193,723
負債純資産合計		22,893,788		25,134,861

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益		19,249,182		19,260,194
営業費用				
役員報酬		190,476		194,378
給与手当等		1,695,557		1,529,069
賞与引当金繰入額		175,000		194,195
役員賞与引当金繰入額		20,500		20,600
退職給付費用		102,322		121,514
システム等維持関連費		6,779,277		6,130,854
業務委託費		2,350		2,702
減価償却費		5,725,487		5,341,666
不動産賃借料		543,887		539,130
広報費		78,460		46,283
その他		1,600,164		1,714,187
営業費用合計		16,913,485		15,834,581
営業利益		2,335,697		3,425,612
営業外収益				
受取利息		106		5
受取配当金	※1	19,807	※1	19,830
その他	※1	11,794	※1	12,711
営業外収益合計		31,708		32,546
営業外費用				
支払利息	※1	25,551	※1	713
為替差損		2,607		—
その他		20		182
営業外費用合計		28,179		896
経常利益		2,339,226		3,457,263
特別利益				
貸倒引当金戻入額		8,126		—
特別利益合計		8,126		—
特別損失				
固定資産除却損	※2	3,191	※2	5,763
システム開発方針変更損失		—	※3	1,067,384
特別損失合計		3,191		1,073,148
税引前当期純利益		2,344,161		2,384,114
法人税、住民税及び事業税		853,675		1,115,676
法人税等調整額		100,485		△ 66,573
法人税等合計		954,160		1,049,103
当期純利益		1,390,001		1,335,011

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
株主資本				
資本金				
当期首残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
資本剰余金合計				
当期首残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高	9,394,586		10,308,710	
当期変動額				
別途積立金の積立	914,124		1,000,000	
当期変動額合計	914,124		1,000,000	
当期末残高	10,308,710		11,308,710	
繰越利益剰余金				
当期首残高	1,254,124		1,390,001	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
別途積立金の積立	△ 914,124		△ 1,000,000	
当期純利益	1,390,001		1,335,011	
当期変動額合計	135,876		△ 4,988	
当期末残高	1,390,001		1,385,012	
利益剰余金合計				
当期首残高	10,648,710		11,698,711	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,390,001		1,335,011	
当期変動額合計	1,050,001		995,011	
当期末残高	11,698,711		12,693,723	
株主資本合計				
当期首残高	19,148,710		20,198,711	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,390,001		1,335,011	
当期変動額合計	1,050,001		995,011	
当期末残高	20,198,711		21,193,723	
純資産合計				
当期首残高	19,148,710		20,198,711	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,390,001		1,335,011	
当期変動額合計	1,050,001		995,011	
当期末残高	20,198,711		21,193,723	

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) システム開発方針変更損失引当金

開発を進めていた次期システムについて、開発方針を変更したことに伴う支出に充てるため、契約金額に基づく金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産(その他)	113,657千円	229,197千円
営業未払金	173,220	145,541
未払金	26,132	170,247

※2 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約極度額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	19,800千円	19,800千円
営業外収益(その他)	3,395	6,436
支払利息	4,917	—

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,633千円	894千円
工具器具及び備品	1,367	4,016
ソフトウェア	190	852
計	3,191	5,763

※3 システム開発方針変更損失

開発を進めていた次期システムについて、開発方針を変更したことに伴う損失額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、バックアップに係る機器であります。

(イ) 無形固定資産

主として、バックアップに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,882,666	1,311,729	570,936
ソフトウェア	216,774	151,739	65,034
合計	2,099,440	1,463,468	635,971

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,882,666	1,688,262	194,403
ソフトウェア	216,774	195,094	21,679
合計	2,099,440	1,883,356	216,083

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	423,950	218,847
1年超	218,847	—
合計	642,797	218,847

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	426,663	426,663
減価償却費相当額	419,887	419,887
支払利息相当額	5,359	2,713

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度、当事業年度とも、貸借対照表計上額は子会社株式620,000千円、関連会社株式315,272千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	65,987千円	53,343千円
賞与引当金	71,050	73,813
未払事業所税	4,131	3,961
未払社会保険料	9,650	10,099
システム開発方針変更損失引当金	—	266,295
その他	888	2,146
計	151,709	409,660
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	126,401	136,609
役員退職慰労引当金	12,180	10,692
減価償却超過額	470,774	257,231
繰延資産	1,657	9,839
その他	—	3,776
評価性引当額	△12,180	△10,692
計	598,833	407,456
繰延税金資産合計	750,543	817,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.3
住民税均等割	—	0.2
その他	—	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	44.0

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は65,615千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,376,319.04円	2,493,379.25円
1株当たり当期純利益金額	163,529.54円	157,060.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,198,711	21,193,723
純資産の部から合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	20,198,711	21,193,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,390,001	1,335,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,390,001	1,335,011
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	859,474	69,819	2,828	926,465	440,666	72,905	485,798
工具器具及び備品	5,459,838	293,568	40,667	5,712,739	5,104,644	477,867	608,094
リース資産	93,323	—	—	93,323	59,488	18,664	33,834
有形固定資産計	6,412,635	363,387	43,495	6,732,527	5,604,799	569,437	1,127,728
無形固定資産							
ソフトウェア	39,300,209	945,674	335,390	39,910,492	31,544,977	4,798,217	8,365,514
ソフトウェア仮勘定	346,479	4,760,990	1,311,268	3,796,200	—	—	3,796,200
リース資産	13,485	—	—	13,485	9,713	2,697	3,771
電話加入権	16,881	—	—	16,881	—	—	16,881
電話施設利用権	1,987	—	—	1,987	1,133	115	854
無形固定資産計	39,679,042	5,706,664	1,646,659	43,739,047	31,555,825	4,801,029	12,183,221
長期前払費用	100,813	20,395	26,525	94,682	83,712	1,164	10,970

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

 工具器具及び備品 次期システムの開発機器の購入、及び本社設備工事ほか
 ソフトウェア 稼動に伴うソフトウェア仮勘定からの振替
 ソフトウェア仮勘定 次期システムの開発費用

2 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

 ソフトウェア仮勘定 稼動に伴うソフトウェア勘定への振替、及びシステム開発方針変更損失の計上

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,438	3,466	1,518	7,604	11,782
賞与引当金	175,000	194,195	175,000	—	194,195
役員賞与引当金	20,500	20,600	20,500	—	20,600
システム開発方針変更 損失引当金	—	700,592	—	—	700,592
役員退職慰労引当金	30,000	—	—	—	30,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額7,256千円及び債権回収による取崩額347千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	200
預金	
当座預金	157,608
普通預金	5,852,194
小計	6,009,803
合計	6,010,003

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本証券クリアリング機構	255,871
野村証券株式会社	71,598
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	68,003
株式会社みずほコーポレート銀行	62,564
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	55,524
その他	2,562,966
合計	3,076,527

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 366
3,343,493	20,223,203	20,490,169	3,076,527	86.9	58.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

② 負債

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	359,489
株式会社東証システムサービス	145,541
富士通株式会社	80,081
株式会社NTTデータ	39,893
株式会社東京証券会館	15,494
その他	207,045
合計	847,545

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

株式会社証券保管振替機構
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

株式会社証券保管振替機構
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。